

経済財政政策部局の動き

就職氷河期世代の就業動向
について内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（産業・雇用担当）付

藤林 英雄

はじめに

いわゆる「就職氷河期世代」とは、バブル崩壊後の厳しい雇用環境の時期（概ね1993年から2004年）に就職活動を行っていた世代であり、今もなお、不本意ながら不安定な仕事に就いている方や長期にわたり無業の状態にある方、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方など様々な課題に直面している方がいる。

政府として2020年度より就職氷河期世代への集中的な支援を行っており、本稿ではこれまでの支援の経緯や最近の就職氷河期世代の就業動向について紹介する。

支援の経緯

経済財政運営と改革の基本方針（以下「骨太方針」という。）2019において「就職氷河期世代支援プログラム」が盛り込まれ、2020年度から2022年度の3年間に、就職氷河期世代への集中的支援を実施することが決定した。支援対象としては、正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く方、就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業の方、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方などを想定し、この3年間の取組により、これらの方に対し、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、この世代の正規雇用者について、30万人増やすことを目指すこととした。

また、骨太方針2022において、2022年度までの3年間の集中取組期間に加えて、2023年度から2024年度の2年間で「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げることとした。また、公務員等

での採用を推進し、地方自治体の取組も後押ししながら、相談、教育訓練から就職、定着までの切れ目のない支援を行い、民間企業での採用等を促すとともに、個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援に取り組むこととした。

就職氷河期世代の就業動向

就職氷河期世代の中心層（2023年時点で40～49歳の者）の就業動向¹について、2019年平均と2023年平均を比較してみると、正規雇用8万人増と役員13万人増で、合計21万人増となっている。また、「本意」非正規² 10万人増と自営等4万人増で、合計14万人増、「不本意」非正規³ 9万人減と非労働力人口30万人減で、合計39万人減となっている。

さらに、「不本意」非正規や無業者の比率について他の世代である2023年時点で30～39歳や50～59歳と比較しても低い水準となっている（表）。

表 「不本意」非正規や無業者の比率¹

「不本意」非正規比率	30～39歳：2.4%、40～49歳：2.5%、50～59歳：3.3%（2023年）
	無業者比率
無業者比率	30～39歳：2.5%、40～49歳：2.5%、50～59歳：3.4%（2023年）

おわりに

今年度は「第二ステージ」の最終年度であり、引き続き就職氷河期世代の就労や社会参加へのきめ細かな支援に取り組む、着実に成果を積み上げていくことが重要である。

また、骨太方針2024において、「就職氷河期世代の就労支援は、5年間の集中的取組により、一定の成果を挙げている。来年度以降、この世代への支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援するとともに、地方自治体と連携し、個々人の状況に合わせ、就労に向けたリ・スキリングを含む幅広い社会参加支援を行う。」と盛り込まれたところであり、引き続き、支援を必要とする方に支援が届くよう、効果的な就労、社会参加支援に取り組むことが重要である。

藤林 英雄（ふじばやし ひでお）

1（出典）総務省「労働力調査」より作成。

2「本意」非正規とは、「不本意」非正規を除いた、個人都合等で非正規を選択した非正規雇用労働者。

3「不本意」非正規とは、現職の雇用形態についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した非正規雇用労働者。